



平成27年3月期 決算短信[日本基準](連結)

平成27年5月15日

上場取引所 東

上場会社名 ゼニス羽田ホールディングス株式会社
 コード番号 5289 URL <http://www.zenith-haneda.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 塩見 昌紀

(氏名) 高根 総

配当支払開始予定日

TEL 03-3556-2801

平成27年6月29日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|--------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 17,657 | △10.3 | 2,706 | 31.6 | 2,786 | 27.7 | 2,520 | 39.0 |
| 26年3月期 | 19,678 | 6.7 | 2,056 | 164.4 | 2,182 | 170.3 | 1,812 | 607.2 |

(注) 包括利益 27年3月期 2,605百万円 (40.4%) 26年3月期 1,856百万円 (526.8%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 27年3月期 | 62.07 | — | 25.7 | 11.9 | 15.3 |
| 26年3月期 | 42.75 | — | 23.0 | 9.3 | 10.5 |

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 18百万円 26年3月期 22百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|--------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 27年3月期 | 22,683 | 11,044 | 48.7 | 271.99 |
| 26年3月期 | 23,990 | 8,561 | 35.7 | 210.82 |

(参考) 自己資本 27年3月期 11,044百万円 26年3月期 8,561百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 27年3月期 | 3,196 | 265 | △3,426 | 3,573 |
| 26年3月期 | 1,946 | △512 | △860 | 3,539 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| 26年3月期 | — | 0.00 | — | 3.00 | 3.00 | 121 | 7.0 | 1.6 |
| 27年3月期 | — | 0.00 | — | 7.00 | 7.00 | 284 | 11.3 | 2.9 |
| 28年3月期(予想) | — | — | — | 5.00 | 5.00 | 20.3 | | |

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | 1株当たり当期純利益 |
|-----------------|-----------------|--------------|--------------|----------------|--------------|-----------------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) 通期 | 6,600 16,000 | △8.9 △9.4 | 200 1,200 | △76.2 △55.7 | 200 1,400 | △78.2 △49.8 | 200 1,000 |
| | | | | | | | △82.5 △60.3 |

4.93
24.63

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
 新規 一社 (社名) 、除外 2社 (社名) 株式会社ハネックス、羽田コンクリート工業株式会社

(注)詳細は、添付資料P14「5.連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P16「会計方針の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

| | | | |
|--------|--------------|--------|--------------|
| 27年3月期 | 46,184,502 株 | 26年3月期 | 46,184,502 株 |
| 27年3月期 | 5,577,386 株 | 26年3月期 | 5,575,856 株 |
| 27年3月期 | 40,607,704 株 | 26年3月期 | 42,408,883 株 |

(参考)個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-----|-------|------|-------|------|-------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 27年3月期 | 680 | 161.6 | 409 | — | 399 | 128.9 | 377 | 127.0 |
| 26年3月期 | 260 | 10.2 | 25 | △21.0 | 174 | 540.9 | 166 | — |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | |
|--------|------------|-------------------|-----|
| | | 円 銭 | 円 銭 |
| 27年3月期 | 9.30 | — | |
| 26年3月期 | 3.92 | — | |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 % | 1株当たり純資産 円 銭 | |
|--------|-------|--|-------|--|----------|--------------|--|
| | 百万円 | | 百万円 | | | | |
| 27年3月期 | 6,052 | | 4,892 | | 80.8 | 120.49 | |
| 26年3月期 | 5,700 | | 4,637 | | 81.3 | 114.20 | |

(参考) 自己資本 27年3月期 4,892百万円 26年3月期 4,637百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P2「(1)経営成績に関する分析 2今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|----------------------------|----|
| 1. 経営成績・財政状態に関する分析 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 2 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 3 |
| (4) 事業等のリスク | 3 |
| 2. 企業集団の状況 | 4 |
| 3. 経営方針 | 5 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 5 |
| (2) 目標とする経営指標 | 5 |
| (3) 中長期的な会社の経営戦略 | 5 |
| (4) 会社の対処すべき課題 | 5 |
| 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 5. 連結財務諸表 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| 連結損益計算書 | 8 |
| 連結包括利益計算書 | 9 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 14 |
| (会計方針の変更) | 16 |
| (追加情報) | 16 |
| (連結貸借対照表関係) | 17 |
| (連結損益計算書関係) | 18 |
| (連結包括利益計算書関係) | 19 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 20 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 20 |
| (セグメント情報等) | 21 |
| (1株当たり情報) | 22 |
| (重要な後発事象) | 22 |

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税引き上げなどから個人消費の低迷が見られたものの、政府による経済政策や日本銀行による金融緩和策などの効果により企業部門に改善が見られ、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

このような状況下、当社グループは、コンクリート等製品事業において、低採算商品の取扱いを一部見直したことなどから、連結売上高は17,657百万円と前年同期と比べ2,021百万円（10.3%）の減収となりました。

利益面につきましては、長期大型物件の出荷が重なったことと、合併効果による原価低減で粗利益が改善したことなどから、連結営業利益は2,706百万円と前年同期と比べ649百万円（31.6%）の増益となり、連結経常利益は2,786百万円と前年同期と比べ604百万円（27.7%）の増益となりました。連結当期純利益は兵庫県加東市の旧兵庫工場を売却したことなどにより、2,520百万円と前年同期と比べ707百万円（39.0%）の増益となっております。

セグメント業績を示すと、次のとおりであります。

(コンクリート等製品事業)

当連結会計年度におけるコンクリート等製品事業の売上高は15,476百万円、前年同期と比べ1,952百万円（11.2%）の減収となりました。営業利益は3,094百万円、前年同期と比べ589百万円（23.6%）の増益となりました。

(セラミック事業)

セラミック事業の売上高は919百万円、前年同期と比べ33百万円（3.8%）の増収となりましたが、営業利益は18百万円、前年同期と比べ32百万円（63.2%）の減益となりました。

(工事事業)

工事事業の売上高は814百万円、前年同期と比べ11百万円（1.4%）の減収となりましたが、営業利益は162百万円、前年同期と比べ69百万円（74.0%）の増益となりました。

(その他事業)

賃貸事業を除き、工事資材事業・RFID事業ともに厳しい状況が続いており、売上高は446百万円、前年同期と比べ90百万円（16.8%）の減収となりました。営業利益は88百万円と前年同期と比べ28百万円（24.7%）の減益となりました。

②今後の見通し

今後の見通しにつきましては、海外景気の下振れ懸念などはあるものの、国内景気は企業収益・雇用・所得環境の改善が期待され、引き続き、緩やかな回復基調で推移すると見込まれます。

このような中、当社グループは、主要事業会社の合併から1年が経ちましたが、引き続き低採算事業部門の縮小及び高採算事業部門への人員の傾斜配分、また、営業所などの事業拠点の再配置など、グループ内の人的・物的資源の効率的運用を図り、更なる合併効果を追求してまいります。

以上によりまして、売上高は、16,000百万円、営業利益 1,200百万円、経常利益 1,400百万円、当期純利益 1,000百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当連結会計年度末における総資産は22,683百万円となり、前連結会計年度末と比べ1,307百万円の減少となりました。

流動資産は13,641百万円と前連結会計年度末と比べ875百万円の減少となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が減少したことによるものです。

固定資産は9,041百万円と前連結会計年度末と比べ431百万円の減少となりました。これは主として、兵庫県加東市の旧兵庫工場売却により土地が減少したことによるものです。

(負債)

当連結会計年度末における総負債は11,638百万円となり、前連結会計年度末と比べ3,790百万円の減少となりました。

流動負債は6,776百万円と前連結会計年度末と比べ3,015百万円の減少となりました。これは主として、短期借入金の減少、支払手形及び買掛金の減少によるものです。

固定負債は4,862百万円と前連結会計年度末と比べ775百万円の減少となりました。これは主として、長期借入金の減少によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は11,044百万円となり、前連結会計年度末と比べ2,483百万円の増加となりました。これは主として、利益剰余金の増加によるものです。なお、自己資本比率は48.7%、1株当たり純資産額は271.99円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前年同期に比べ33百万円増加し、3,573百万円となりました。

当連結会計年度に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は3,196百万円（前年同期比1,249百万円増）の資金収入となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益2,845百万円の計上及び減価償却費及び売上債権等の変動によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により得られた資金は265百万円（前年同期比778百万円増）の資金収入となりました。これは主に、有形固定資産の売却による収入743百万円及び有形固定資産の取得による支出291百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は3,426百万円（前年同期比2,565百万円減）の資金支出となりました。これは主に、短期借入金の減少2,186百万円及び長期借入金の返済による支出1,729百万円等によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 | 平成27年3月期 |
|----------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率(%) | 37.3 | 31.2 | 35.7 | 48.7 |
| 時価ベースの自己資本比率(%) | 29.5 | 19.2 | 41.5 | 58.9 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年) | 5.5 | 5.5 | 3.1 | 0.9 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍) | 6.5 | 7.8 | 16.3 | 38.2 |

・自己資本比率:自己資本/総資産

・時価ベースの自己資本比率:株式時価総額/総資産

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率:有利子負債/キャッシュ・フロー

・インタレスト・カバレッジ・レシオ:キャッシュ・フロー/利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、業績に裏付けられた成果の配分として、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、当初、1株につき3円（通期3円）を予定しておりましたが、主力のコンクリート事業が好調に推移したことや、生産拠点整理統合の過程で工場を売却した特別利益などもあり、つきましては、1株当たり5円の普通配当に、1株当たり2円の特別配当を加えまして、1株当たり7円（通期7円）を予定しております。

平成28年3月期の配当につきましては、1株当たり年間配当5円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度の末日現在において当社グループが判断したものであります。

①公共事業への売上依存度が高いことについて

当社グループの主要業務である防災製品を含めたコンクリート等製品事業につきましては、その大部分を政府並びに地方自治体の政策によって決定される公共事業に依存しております。そのため、今後の公共事業の規模及びその予算の配分内容によりましては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

②価格競争について

ここ数年、公共事業の抑制に伴い個々の製品ではバラツキがあるものの、全体としての需要量は減少傾向にあり、その中で各社の受注競争は厳しさを増してきております。そのため、価格競争によりましては当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

③主要原材料の購入価格変動リスクについて

コンクリート製品の主要原材料であるセメント及び鋼材並びに燃料である石油の価格変動によりましては、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

④貸倒損失の発生について

当社グループが取扱うコンクリート製品、防災製品及び工事事業に関する業界は、公共事業の動向によつては、債権の貸倒発生により損益に影響が及ぶ可能性があります。

⑤金利の上昇について

金利水準の上昇が支払利息の増加として、当社グループの業績に影響が及ぶ可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは当社（純粋持株会社）、連結子会社6社及び関連会社3社で構成され、コンクリート二次製品の製造・販売、これらの製品の据付をはじめとする各種土木工事、さらにニューセラミック製品の製造・販売、RFIDの販売並びに賃貸等の事業を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、セグメントと同一の区分であります。

(コンクリート等製品事業)

マンホール、ヒューム管、ボックスカルバート等のコンクリート製品及び各種落石防護柵等の防災製品の製造・販売並びにその関連商品の販売を行っております。

（主な関係会社）ゼニス羽田㈱、大東ハネダ㈱、北関コンクリート工業㈱、東北羽田コンクリート㈱、羽田共和コンクリート㈱

(セラミック事業)

電子部品及び半導体装置関連部品・摺動部品等のニューセラミック製品の製造・販売を行っております。

（主な関係会社）㈱ワイセラ

(工事事業)

コンクリート製品及び防災製品の据付工事を行っております。

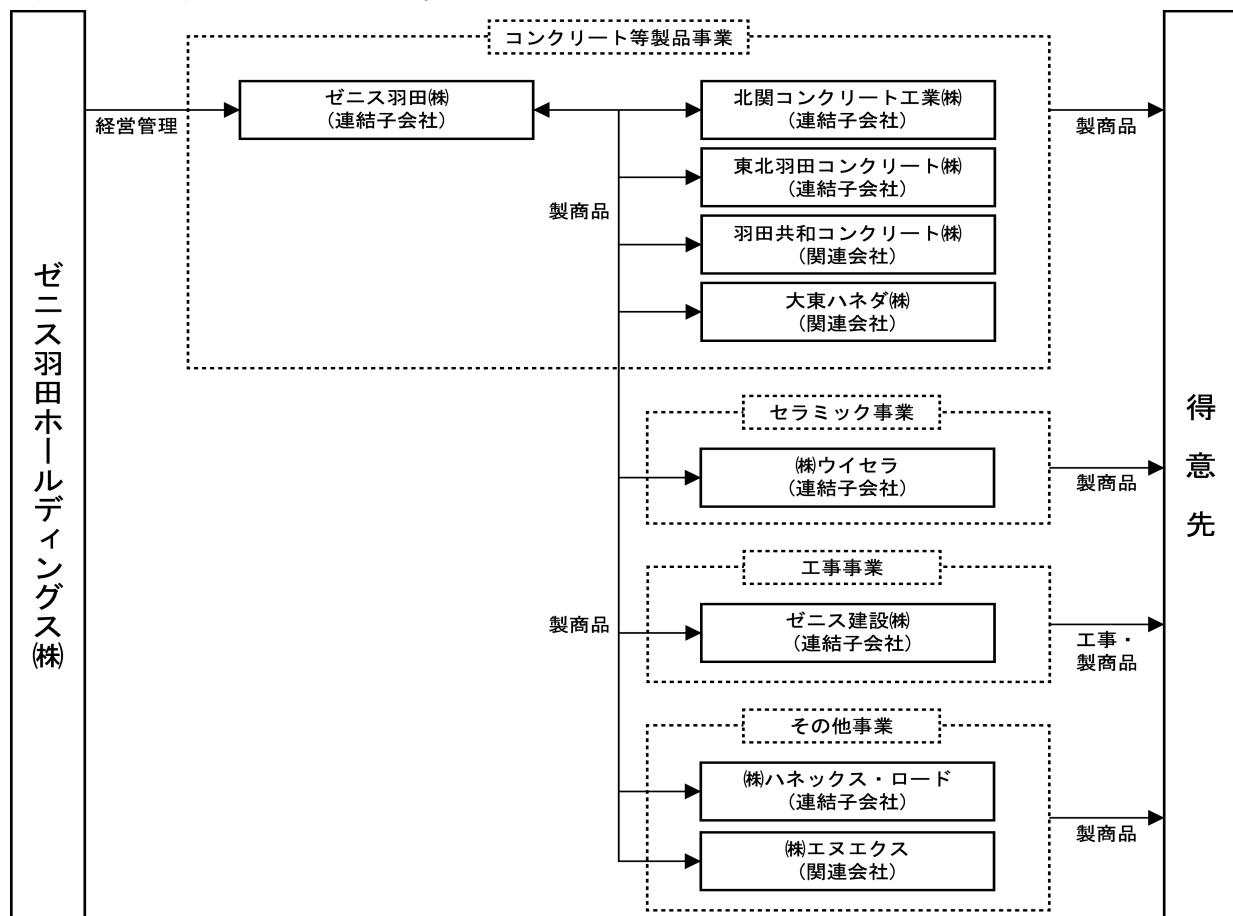
（主な関係会社）ゼニス羽田㈱、ゼニス建設㈱

(その他事業)

機器レンタル及び資材販売、RFID（非接触ICタグ）の販売及び不動産の賃貸を行っております。

（主な関係会社）ゼニス羽田㈱、㈱ハネックスロード、㈱エヌエクス

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、下水道事業及び防災事業等を通じ、快適で豊かな生活とより安全な環境整備に寄与とともに、新技術開発による新たな価値の創造や事業分野の拡大を図ることにより、持続的な成長を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、収益性と経営の効率性の向上に邁進する考えであり、経営指標として「株主資本当期純利益率（ROE）」を目標数値とし、常に収益の改善に努め、コストの削減意識をもって企業経営に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当業界は、公共事業予算等の先行きや下水道普及率の向上による総需要の減少傾向から、将来の経営環境に關しては依然不透明な状況下にあります。一方、近年、ゲリラ型集中豪雨対策・下水道管路の老朽化・耐震化対策など新たな社会要請が提起され、新製品の開発や新しい技術の提供が求められるなど当業界を巡る状況は大きく変化しつつあります。

平成26年4月1日に合併した100%出資子会社ゼニス羽田株式会社は、当業界において永年の業歴を有する企業であり、これまで培った技術力・ノウハウを結集し、革新的な発想と新技術の開発により、新たな要請にこたえてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループが属するコンクリート二次製品業界は、長期的な公共事業の縮減傾向の中で需給のアンバランスは依然解消していないと認識しております。

当社グループとしては、持株会社である当社を中心とし、中核事業会社であるゼニス羽田株式会社の合併効果をさらに追求していくとともに、保有資産やノウハウの有効利用による事業領域の拡大、生産の最適化による製造原価の低減、また、人材の弹力的な活用による営業力強化に取り組み、より強固な財務体質の構築に取り組んでまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,545,691 | 3,608,022 |
| 受取手形及び売掛金 | ※3,※5 8,122,559 | ※3,※5 7,269,793 |
| 未成工事支出金 | ※6 54,406 | ※6 51,101 |
| 商品及び製品 | 2,132,836 | 1,920,690 |
| 仕掛品 | 111,361 | 115,340 |
| 原材料及び貯蔵品 | 422,806 | 406,619 |
| 繰延税金資産 | 1,906 | 90,127 |
| その他 | 163,286 | 211,585 |
| 貸倒引当金 | △37,473 | △31,453 |
| 流動資産合計 | 14,517,379 | 13,641,826 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | ※3 6,416,125 | ※3 6,166,986 |
| 減価償却累計額 | △5,351,571 | △5,213,518 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,064,554 | 953,468 |
| 機械装置及び運搬具 | ※3 7,403,246 | ※3 7,085,601 |
| 減価償却累計額 | △7,032,685 | △6,716,521 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 370,560 | 369,080 |
| 工具、器具及び備品 | 3,824,092 | 3,839,511 |
| 減価償却累計額 | △3,576,805 | △3,618,726 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 247,286 | 220,784 |
| 土地 | ※2,※3 6,691,082 | ※2,※3 6,199,027 |
| リース資産 | 350,446 | 189,578 |
| 減価償却累計額 | △220,369 | △85,829 |
| リース資産（純額） | 130,076 | 103,748 |
| 建設仮勘定 | 6,100 | 5,454 |
| 有形固定資産合計 | 8,509,661 | 7,851,563 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 20,616 | - |
| その他 | 63,360 | 104,914 |
| 無形固定資産合計 | 83,976 | 104,914 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※1,※3 626,797 | ※1,※3 743,061 |
| 長期貸付金 | 68,624 | 152,929 |
| 退職給付に係る資産 | - | 72,548 |
| 繰延税金資産 | 4,954 | 5,106 |
| その他 | 300,304 | 302,240 |
| 貸倒引当金 | △120,764 | △190,634 |
| 投資その他の資産合計 | 879,915 | 1,085,250 |
| 固定資産合計 | 9,473,553 | 9,041,729 |
| 資産合計 | 23,990,933 | 22,683,555 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 4,642,855 | 3,534,233 |
| 短期借入金 | ※3 2,828,664 | ※3 642,500 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | ※3 828,862 | ※3 773,522 |
| リース債務 | 73,206 | 33,294 |
| 未払法人税等 | 179,686 | 313,247 |
| 賞与引当金 | 127,202 | 295,491 |
| 工場閉鎖損失引当金 | 218,104 | 17,950 |
| 工事損失引当金 | ※6 8,954 | ※6 8,954 |
| その他 | 884,792 | 1,157,331 |
| 流動負債合計 | 9,792,328 | 6,776,524 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 100,000 | 100,000 |
| 長期借入金 | ※3 2,352,189 | ※3 1,377,557 |
| リース債務 | 111,929 | 76,468 |
| 繰延税金負債 | 747,070 | 739,405 |
| 退職給付に係る負債 | 1,207,191 | 1,459,578 |
| 役員退職慰労引当金 | 21,070 | 21,070 |
| 再評価に係る繰延税金負債 | ※2 684,816 | ※2 666,002 |
| 工場閉鎖損失引当金 | 272,000 | 254,000 |
| 負ののれん | 30,103 | 18,062 |
| その他 | 111,141 | 150,313 |
| 固定負債合計 | 5,637,510 | 4,862,457 |
| 負債合計 | 15,429,839 | 11,638,981 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 2,000,000 | 2,000,000 |
| 資本剰余金 | 743,845 | 743,845 |
| 利益剰余金 | 5,280,575 | 7,679,086 |
| 自己株式 | △781,479 | △781,986 |
| 株主資本合計 | 7,242,941 | 9,640,946 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 132,218 | 198,879 |
| 土地再評価差額金 | ※2 1,185,934 | ※2 1,204,748 |
| その他の包括利益累計額合計 | 1,318,152 | 1,403,627 |
| 純資産合計 | 8,561,094 | 11,044,573 |
| 負債純資産合計 | 23,990,933 | 22,683,555 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 売上高 | 19,678,345 | 17,657,332 |
| 売上原価 | ※2 14,585,690 | ※2 12,028,627 |
| 売上総利益 | 5,092,654 | 5,628,704 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1,※2 3,035,908 | ※1,※2 2,921,989 |
| 営業利益 | 2,056,746 | 2,706,715 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 4,249 | 640 |
| 受取配当金 | 14,199 | 14,130 |
| 持分法による投資利益 | 22,912 | 18,135 |
| 負ののれん償却額 | 12,041 | 12,041 |
| 受取ロイヤリティー | 38,188 | 37,946 |
| 受取出向料 | 13,200 | 40,480 |
| 経営指導料 | 30,223 | 37,600 |
| 貸倒引当金戻入額 | 46,084 | - |
| その他 | 125,420 | 99,918 |
| 営業外収益合計 | 306,519 | 260,893 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 128,128 | 79,972 |
| 貸倒引当金繰入額 | - | 79,804 |
| その他 | 52,631 | 20,881 |
| 営業外費用合計 | 180,760 | 180,658 |
| 経常利益 | 2,182,505 | 2,786,950 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | ※3 18,996 | ※3 396,166 |
| 工場閉鎖損失引当金戻入益 | - | 406,936 |
| 債務消滅益 | 21,800 | - |
| その他 | 1,831 | - |
| 特別利益合計 | 42,628 | 803,103 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | ※4 8,286 | ※4 141,171 |
| 固定資産除却損 | ※5 27,074 | ※5 4,926 |
| たな卸資産評価損 | 16,792 | - |
| 経営統合関連費用 | 58,575 | 37,530 |
| 工場閉鎖費用 | 37,369 | 284,457 |
| 減損損失 | ※6 - | ※6 40,236 |
| 退職給付費用 | - | 187,368 |
| 子会社株式売却損 | 23,584 | - |
| その他 | 6,427 | 49,010 |
| 特別損失合計 | 178,110 | 744,701 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,047,023 | 2,845,351 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 233,090 | 454,513 |
| 法人税等調整額 | 1,073 | △129,499 |
| 法人税等合計 | 234,163 | 325,014 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,812,859 | 2,520,337 |
| 当期純利益 | 1,812,859 | 2,520,337 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 1,812,859 | 2,520,337 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 39,502 | 66,660 |
| 土地再評価差額金 | 3,762 | 18,813 |
| その他の包括利益合計 | ※1 43,264 | ※1 85,474 |
| 包括利益 | 1,856,124 | 2,605,812 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,856,124 | 2,605,812 |
| 少数株主に係る包括利益 | － | － |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|-----------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 743,845 | 3,471,442 | △283,615 | 5,931,672 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | △1,394 | | △1,394 |
| 連結除外に伴う利益剰余金の減少額 | | | △2,332 | | △2,332 |
| 当期純利益 | | | 1,812,859 | | 1,812,859 |
| 自己株式の取得 | | | | △497,864 | △497,864 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 1,809,132 | △497,864 | 1,311,268 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 743,845 | 5,280,575 | △781,479 | 7,242,941 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|-----------|---------------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 土地再評価差額金 | その他の包括利益累計額合計 | |
| 当期首残高 | 92,715 | 1,182,171 | 1,274,887 | 7,206,560 |
| 当期変動額 | | | | |
| 持分法の適用範囲の変動 | | | | △1,394 |
| 連結除外に伴う利益剰余金の減少額 | | | | △2,332 |
| 当期純利益 | | | | 1,812,859 |
| 自己株式の取得 | | | | △497,864 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 39,502 | 3,762 | 43,264 | 43,264 |
| 当期変動額合計 | 39,502 | 3,762 | 43,264 | 1,354,533 |
| 当期末残高 | 132,218 | 1,185,934 | 1,318,152 | 8,561,094 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|-----------|---------|-----------|----------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 2,000,000 | 743,845 | 5,280,575 | △781,479 | 7,242,941 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △121,825 | | △121,825 |
| 当期純利益 | | | 2,520,337 | | 2,520,337 |
| 自己株式の取得 | | | | △506 | △506 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 2,398,511 | △506 | 2,398,004 |
| 当期末残高 | 2,000,000 | 743,845 | 7,679,086 | △781,986 | 9,640,946 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|-----------|-------------------|------------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 土地再評価差額金 | その他の包括利益 累計額合計 | |
| 当期首残高 | 132,218 | 1,185,934 | 1,318,152 | 8,561,094 |
| 当期変動額 | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △121,825 |
| 当期純利益 | | | | 2,520,337 |
| 自己株式の取得 | | | | △506 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額（純額） | 66,660 | 18,813 | 85,474 | 85,474 |
| 当期変動額合計 | 66,660 | 18,813 | 85,474 | 2,483,479 |
| 当期末残高 | 198,879 | 1,204,748 | 1,403,627 | 11,044,573 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,047,023 | 2,845,351 |
| 減価償却費 | 501,257 | 472,044 |
| 減損損失 | — | 40,236 |
| のれん償却額 | 20,616 | 20,616 |
| 負ののれん償却額 | △12,041 | △12,041 |
| 貸倒引当金の増減額（△は減少） | △53,506 | 63,849 |
| 賞与引当金の増減額（△は減少） | 32,630 | 168,289 |
| 退職給付に係る負債の増減額（△は減少） | △78,366 | 252,387 |
| 役員退職慰労引当金の増減額（△は減少） | △167,980 | — |
| 工場閉鎖損失引当金の増減額（△は減少） | △5,384 | △218,154 |
| 工事損失引当金の増減額（△は減少） | △3,974 | — |
| 受取利息及び受取配当金 | △18,448 | △14,770 |
| 支払利息 | 128,128 | 79,972 |
| 持分法による投資損益（△は益） | △22,912 | △18,135 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | △87 | — |
| 子会社株式売却損益（△は益） | 23,584 | — |
| 為替差損益（△は益） | 771 | 1,200 |
| 固定資産除売却損益（△は益） | 16,363 | △250,068 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △172,275 | 852,765 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | △147,119 | 227,659 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 52,592 | △1,108,621 |
| その他 | △62,720 | 105,556 |
| 小計 | 2,078,150 | 3,508,137 |
| 利息及び配当金の受取額 | 23,448 | 19,770 |
| 利息の支払額 | △119,753 | △83,711 |
| 法人税等の支払額 | △34,926 | △247,849 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 1,946,918 | 3,196,347 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の増減額（△は増加） | 5,600 | △28,400 |
| 有価証券の売却による収入 | 285 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △626,513 | △291,081 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 26,208 | 743,785 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △32,830 | △58,071 |
| 貸付けによる支出 | △104,483 | △101,800 |
| 貸付金の回収による収入 | 153,199 | 3,265 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | △28,910 | — |
| その他 | 94,783 | △2,298 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △512,662 | 265,401 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-------------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 373,164 | △2,186,164 |
| 長期借入れによる収入 | 440,000 | 700,000 |
| 長期借入金の返済による支出 | △1,090,331 | △1,729,972 |
| 社債の償還による支出 | △10,000 | - |
| リース債務の返済による支出 | △75,673 | △90,097 |
| 自己株式の取得による支出 | △497,864 | △506 |
| 配当金の支払額 | - | △119,877 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △860,704 | △3,426,617 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △771 | △1,200 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | 572,779 | 33,931 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 2,966,811 | 3,539,591 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 3,539,591 | ※1 3,573,522 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6 社

主要な連結子会社の名称

ゼニス羽田株式会社、株式会社ワイセラ、北関コンクリート工業株式会社、ゼニス建設株式会社、

東北羽田コンクリート株式会社、株式会社ハネックス・ロード

連結子会社であった株式会社ハネックス及び羽田コンクリート工業株式会社は、平成26年4月1日を合併効力発生日として、当社の連結子会社である日本ゼニスパイプ株式会社を存続会社、株式会社ハネックス及び羽田コンクリート工業株式会社を消滅会社とする吸収合併を行ったことにより、当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。なお、存続会社である日本ゼニスパイプ株式会社は、合併効力発生日をもって、商号をゼニス羽田株式会社に変更しております。

(2) 主要な非連結子会社の名称

株式会社新生産業、ゼニス羽田テクノ株式会社

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためあります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数 3 社

主要な会社等の名称

株式会社エヌエクス、羽田共和コンクリート株式会社、大東ハネダ株式会社

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称

株式会社新生産業、ゼニス羽田テクノ株式会社

持分法を適用しない理由

持分法を適用しない非連結子会社は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

a 商品、製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品

総平均法

b 未成工事支出金

個別法

③ デリバティブ取引により生ずる債権及び債務

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

a 定率法によっております。ただし、平成10年4月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

b 取得金額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、一括償却資産として、3年間で均等償却する方法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

均等償却によっております。

なお、主な償却期間は5年であります。

(3) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 工事損失引当金

受注工事の損失に備えるため、当連結会計年度の未引渡工事のうち、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失を計上しております。

(3) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。

(4) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社においては、役員の退職慰労金の支払いに充てるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額の全額を計上しておりましたが、平成22年6月25日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度廃止に伴う打ち切り支給が決議されました。

なお、当該制度廃止までの在任期間に對応する打ち切り支給見込額については、役員退職慰労引当金に計上しております。

(5) 工場閉鎖損失引当金

連結子会社の工場閉鎖に伴い発生する損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

(2) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

発生時の連結会計年度に費用処理しております。

(3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。

なお、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段………金利スワップ取引

ヘッジ対象………借入金の変動金利

③ ヘッジ方針

金利スワップ取引は、借入金の変動金利が将来上昇した場合における変動リスクを回避することを目的に行つております、投機目的の取引は行わない方針であります。

④ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、20年以内の合理的な償却期間を設定し定額法により償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

② 連結納税制度の適用

当社及び連結子会社は、連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した单一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

なお、この変更に伴う当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債及び利益剰余金並びに当連結会計年度の損益に与える影響はありません。

(追加情報)

(退職給付に係る負債)

当連結会計年度より、一部の連結子会社において退職給付債務の算定方法を簡便法から原則法に変更しております。この変更是、連結子会社同士が合併したことにより、原則法対象会社となつたためであります。

この変更により、簡便法と原則法の差額187百万円を特別損失に計上しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|------------|-------------------------|-------------------------|
| 投資有価証券（株式） | 106,512千円 | 127,471千円 |

※2 土地の再評価

一部の国内連結子会社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「該当事業用土地について地価税法(平成3年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法」により算出しております。

・再評価を行った年月日

平成12年3月31日

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|----------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 | △463,710千円 | △64,633千円 |

※3 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

担保に供している資産

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形 | 227,235千円 | 225,000千円 |
| 建物及び構築物 | 472,562千円 | 354,767千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 100,873千円 | 79,048千円 |
| 土地 | 4,441,601千円 | 5,179,558千円 |
| 投資有価証券 | 306,895千円 | 359,065千円 |
| 計 | 5,549,167千円 | 6,197,440千円 |

担保付債務

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--------------------|-------------------------|-------------------------|
| 資金借入金 | 5,287,868千円 | 2,687,579千円 |
| （うち、短期借入金） | 2,468,399千円 | 592,500千円 |
| （うち、長期借入金） | 2,081,209千円 | 1,322,057千円 |
| （うち、1年内返済予定の長期借入金） | 738,260千円 | 773,022千円 |
| 被保証債務（注） | 100,000千円 | 100,000千円 |
| 計 | 5,387,868千円 | 2,787,579千円 |

（注）被保証債務は、無担保社債の発行に際し、未償還残高に対して銀行から保証を受けている額であります。

4 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入金等に対して、次のとおり債務保証を行っております。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 近畿ヒューム管工業協同組合 | 109,174千円 | 111,661千円 |
| 大東ハネダ株式会社 | 200,000千円 | 130,750千円 |
| 計 | 309,174千円 | 242,411千円 |

※5 受取手形裏書譲渡高

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-----------|-------------------------|-------------------------|
| 受取手形裏書譲渡高 | 5,674千円 | 6,045千円 |

※6 工事損失引当金に対応する未成工事支出金の金額

損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|--|-------------------------|-------------------------|
| | 5,020千円 | 8,954千円 |

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|----------|--|--|
| 役員報酬 | 227,995千円 | 145,476千円 |
| 給与手当 | 1,233,052千円 | 1,182,103千円 |
| 賞与引当金繰入額 | 65,935千円 | 163,167千円 |
| 退職給付費用 | 57,947千円 | 52,302千円 |
| 貸倒引当金繰入額 | 15,273千円 | 953千円 |
| のれん償却額 | 20,616千円 | 20,616千円 |

※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------|--|--|
| 一般管理費 | 72,875千円 | 56,608千円 |
| 当期製造費用 | 13,530千円 | 6,490千円 |
| 計 | 86,405千円 | 63,098千円 |

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 1,591千円 | 376,726千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 1,452千円 | 14,499千円 |
| 工具、器具及び備品 | 15,952千円 | 4,940千円 |
| 計 | 18,996千円 | 396,166千円 |

※4 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 3,567千円 | — 千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 115千円 | 114千円 |
| 土地 | 3,033千円 | 141,056千円 |
| その他 | 1,570千円 | — 千円 |
| 計 | 8,286千円 | 141,171千円 |

※5 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|-----------|--|--|
| 建物及び構築物 | 1,849千円 | 676千円 |
| 機械装置及び運搬具 | 548千円 | 812千円 |
| 工具、器具及び備品 | 24,675千円 | 3,437千円 |
| 計 | 27,074千円 | 4,926千円 |

※6 減損損失

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

| 用途 | 種類 | 場所 | 金額（千円） |
|---------------|-------------|-------------------------|--------|
| コンクリート製品製造設備等 | 建物及び構築物・その他 | 神奈川県足柄上郡 (ゼニス羽田株式会社) | 35,821 |
| 遊休資産 | 土地 | 茨城県行方市 (ゼニス羽田株式会社) | 4,415 |
| 計 | | | 40,236 |

当社グループは原則として、管理会計上の区分に基づいて資産のグルーピングを行い、遊休資産については個別の資産ごとにグルーピングを行っております。

コンクリート等製品事業において、生産部門の集約に伴う工場の閉鎖が明確になったことから、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額35,821千円を減損損失として特別損失に計上しております。また、遊休資産につきましては、その帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額4,415千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、鑑定評価及び固定資産税評価額等に合理的な調整を加えて算定した額を正味売却価額としております。また、実質的に価値が無いものについては正味売却価額を零としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期発生額 | 61,719千円 | 100,123千円 |
| 組替調整額 | △19千円 | — 千円 |
| 税効果調整前 | 61,700千円 | 100,123千円 |
| 税効果額 | △22,197千円 | △33,462千円 |
| その他有価証券評価差額金 | 39,502千円 | 66,660千円 |
| 土地再評価差額金 | | |
| 税効果額 | 3,762千円 | 18,813千円 |
| 土地再評価差額金 | 3,762千円 | 18,813千円 |
| その他の包括利益合計 | 43,264千円 | 85,474千円 |

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 46,184,502 | — | — | 46,184,502 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-----------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 3,518,580 | 2,057,276 | — | 5,575,856 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成26年2月7日の取締役会での決議による自己株式の取得による増加 2,055,900株

単元未満株式の買取りによる増加 1,376株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 121,825 | 利益剰余金 | 3.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 |

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 46,184,502 | — | — | 46,184,502 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-----------|-------|----|-----------|
| 普通株式(株) | 5,575,856 | 1,530 | — | 5,577,386 |

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,530株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------------|------------|------------|
| 平成26年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 121,825 | 3.00 | 平成26年3月31日 | 平成26年6月30日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額(千円) | 配当の原資 | 1株当たり配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|------------|-------|-------------|------------|------------|
| 平成27年6月26日 定時株主総会 | 普通株式 | 284,249 | 利益剰余金 | 7.00 | 平成27年3月31日 | 平成27年6月29日 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 現金及び預金勘定 | 3,545,691千円 | 3,608,022千円 |
| 預入期間が3か月を超える定期預金 | △6,100千円 | △34,500千円 |
| 現金及び現金同等物 | 3,539,591千円 | 3,573,522千円 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、その製品・サービスの内容により、「コンクリート等製品事業」「セラミック事業」「工事事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「コンクリート等製品事業」は、マンホール、ヒューム管、ボックスカルバート等のコンクリート製品及び各種落石防護柵等の防災製品の製造・販売並びにその関連商品の販売を行っております。

「セラミック事業」は、電子部品及び半導体装置関連部品・摺動部品等のニューセラミック製品の製造・販売を行っております。

「工事事業」は、コンクリート製品及び防災製品の据付工事を行っております。

「その他事業」は、機器レンタル及び資材販売、RFID（非接触ICタグ）の販売及び不動産の賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|---------------------|-----------------|---------|-----------|------------|--------------|----------------------------|
| | コンク リート等 製品事業 | セラミック 事 業 | 工事事業 | その他事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 17,428,613 | 886,380 | 826,691 | 536,659 | 19,678,345 | — | 19,678,345 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 17,428,613 | 886,380 | 826,691 | 536,659 | 19,678,345 | — | 19,678,345 |
| セグメント利益 | 2,504,148 | 51,159 | 93,564 | 116,943 | 2,765,815 | △709,068 | 2,056,746 |
| セグメント資産 | 16,856,964 | 955,087 | 706,823 | 1,160,883 | 19,679,758 | 4,311,174 | 23,990,933 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 390,514 | 65,310 | 1,937 | 20,277 | 478,040 | 23,217 | 501,257 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 513,796 | 47,401 | 1,293 | 8,760 | 571,252 | 9,080 | 580,332 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額709,068千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2) セグメント資産の調整額4,311,174千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3) 減価償却費の調整額23,217千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額9,080千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

| | 報告セグメント | | | | 合計 | 調整額 (注) 1 | 連結 財務諸表 計上額 (注) 2 |
|------------------------|-----------------|-------------|---------|-----------|------------|--------------|----------------------------|
| | コンクリート等 製品事業 | セラミック 事業 | 工事事業 | その他事業 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 15,476,274 | 919,854 | 814,773 | 446,429 | 17,657,332 | — | 17,657,332 |
| セグメント間の内部 売上高又は振替高 | — | — | — | — | — | — | — |
| 計 | 15,476,274 | 919,854 | 814,773 | 446,429 | 17,657,332 | — | 17,657,332 |
| セグメント利益 | 3,094,043 | 18,810 | 162,766 | 88,113 | 3,363,734 | △657,019 | 2,706,715 |
| セグメント資産 | 14,788,275 | 995,066 | 563,275 | 1,389,567 | 17,736,184 | 4,947,370 | 22,683,555 |
| その他の項目 | | | | | | | |
| 減価償却費 | 355,923 | 74,025 | 1,264 | 33,488 | 464,702 | 27,957 | 492,660 |
| 有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 | 253,751 | 62,459 | 39,938 | 1,515 | 357,665 | 56,408 | 414,073 |

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益の調整額657,019千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額4,947,370千円は、報告セグメントに帰属しない全社資産であり、その主なものは余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
- (3)減価償却費の調整額27,957千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の減価償却費であります。
- (4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額56,408千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門の設備投資額であります。

2. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1 株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 210.82円 | 271.99円 |
| 1株当たり当期純利益金額 | 42.75円 | 62.07円 |

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 当期純利益(千円) | 1,812,859 | 2,520,337 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 1,812,859 | 2,520,337 |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 42,408 | 40,607 |

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (平成26年3月31日) | 当連結会計年度 (平成27年3月31日) |
|-------------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額(千円) | 8,561,094 | 11,044,573 |
| 普通株式に係る期末の純資産額(千円) | 8,561,094 | 11,044,573 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株) | 40,608 | 40,607 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。